

立川由美議員 新型コロナ対策

## PCR検査の拡充と 医療機関への減収補填、病床確保を

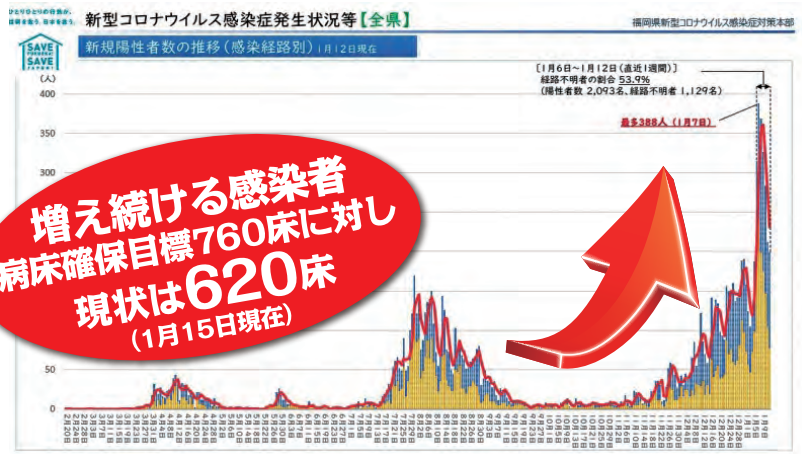


立川由美議員は、感染が急増する新型コロナウイルス対策として、PCR検査を抜本的に拡充することに加え、ひっ迫が予想される病床の確保や、経営が悪化している医療機関への「減収補てん」を求めました。

県は高齢者・障がい者施設の職員への無料PCR検査を3月までに一人3回程度行うとし、12月補正で20億円を措置。立川県議は、検査の対象を医療従事者、施設入所者、エッセンシャルワーカーにも広げるよう求めました。また、感染震源地の「面的な検査」を9月議会に引き続き要求しました。医療機関に対する「減収補てん」を国に求めるとともに、医療機関への交付は、予算の3割であることが明らかとなりました。目標の760床に達していない病床確保を迅速に行うよう強く求めました。

## 介護施設への支援拡充を

介護保険制度の改悪により、コロナ以前から厳しい経営を余儀なくされている介護事業所。利用者の負担増を強いている介護報酬上乘せの「特例措置」をやめるよう国に求めるとともに、不足している医療用手袋などの支給を急ぐよう要請しました。



福岡県HPより

## ワンヘルス条例 について



県民の声で罰則規定が  
削除され、大幅に改定

12月18日

### 「福岡県ワンヘルス推進基本条例についての声明」を議長に提出

「福岡県ワンヘルス推進基本条例」が全会一致で可決成立しました。健全な環境、人間の健康と動物の健康を一つの健康と考える「ワンヘルス」アプローチは国際的課題で重要です。

しかし、この条例案は当初2章立てで提案され、「感染者の報告義務」に「5万円以下の過料を科す」罰則規定などがありました。これに対し、福岡県弁護士会をはじめ多くの団体・個人から反対意見が出され、条例案は大幅に見直されました。制裁を背景とした強権的な感染症行政は「感染症法」の趣旨とも異なるもので、罰則規定に共産党として明確に反対を表明。また、議員提案条例制定に当たって、十分な時間を確保し、少数会派も含めた慎重審議を行うことを強く求めました。

●新たに提出された「すべての子どもたちに『ゆきとどいた教育の保障を求める』」請願など4件(共産党紹介)いずれも継続審査に

●「少人数学級の拡充を求める」意見書案を提出  
(共産単独提案、他党派全員反対)不採択

12月1日

### 県2021年度予算編成にあたり、知事へ要望書を提出

全67項目にわたり、要望を提出しました。

田村貴昭衆院議員と共産党県議団が  
JA福岡中央会を訪問・懇談



12月22日

### JA福岡中央会と懇談

農業人口が減少している中、農業振興のあり方などで懇談。政府の対応が二転三転した「高収益作物次期作支援金交付金」の実施状況などについて聞き取りと共に、種子法や種苗法についても意見交換しました。



1月6日

### 民青同盟福岡と共に県へ申し入れ

民青同盟福岡県委員会は、約200人分の青年学生アンケートに寄せられた「学費の支払いが困難」「貯金を崩さざるをえない」「もう一度10万円の給付を」などの切実な声を届けるとともに、食糧支援に多くの学生が行列になった経験などを報告。休業補償や雇用安定のための施策、学生への支援などを求めました。

自己責任おしつけの冷酷な自公政治にさよなら！野党連合政権の実現を！

# 県民の切実な要求実現に全力



みなさまのご意見、ご要望をお聞かせください  
12月定例会の論戦の詳細についてはホームページに掲載されています。

<http://www.jcp-fkengidan.jp>

